

令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	322	49.0	152		156		438	
31年3月期第2四半期	216	53.1	120		126		159	

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 454百万円 (%) 31年3月期第2四半期 155百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	7.82	
31年3月期第2四半期	3.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	2,012	1,669	82.8	29.75
31年3月期	2,574	2,124	82.4	37.87

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 1,666百万円 31年3月期 2,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		0.00	0.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	851	20.4	87	50.0	81	65.3	281		5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	56,013,244 株	31年3月期	56,013,244 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	株	31年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	56,013,244 株	31年3月期2Q	53,109,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があります。

当社グループの主要事業である不動産業界では、好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引し、良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続し、今後も緩やかな上昇が続くと予想されます。不動産売買市場においては、投資意欲は旺盛な一方、投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっており、小幅な調整を繰り返しながらも堅調に推移すると予想されます。宿泊施設市場においては、東アジア市場を中心に自然災害による旅行控えが見られましたが、昨年未までに東アジア市場すべてで前年同月を上回るまでに回復し、平成30年の訪日外客数は、昭和39年の統計開始以来、最高の約3,000万人を超え、今年に入ってから高い比率で増加しております。今後の東京オリンピック、大阪万博に向け、更に宿泊施設需要が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、特区民泊を活用したインバウンド向け宿泊関連事業及び実需向けの販売用不動産事業に注力した他、その他事業での今期収益寄与のため活動して参りましたが、令和元年8月14日公表の「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、貸付金の回収予定に遅れが生じたため、保守的に貸倒引当金の設定を追加したため293百万円の特別損失を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322百万円（前年同四半期比49.0%増）、営業損失は152百万円（前年同四半期は120百万円の営業損失）、経常損失は156百万円（前年同四半期は126百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は438百万円（前年同四半期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は322百万円（前年同四半期比50.5%増）、セグメント損失（営業損失）は159百万円（前年同四半期は137百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は7百万円（前年同四半期比60.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期60.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、561百万円減少し、2,012百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、短期貸付金、販売用不動産がそれぞれ113百万円、533百万円、64百万円減少したものの、前渡金が95百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、106百万円減少し、343百万円となりました。その主な要因は、販売用不動産に係る短期借入金が66百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、454百万円減少し、1,669百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が438百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、113百万円減少し、100百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、131百万円（前年同四半期は420百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が451百万円となったことに加え、前渡金の増加額が95百万円あったものの、貸倒引当金が288百万円増加したこと、販売用不動産の減少による収入が64百万円、法人税の還付額が44百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により得た資金は、98百万円（前年同四半期は385百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付金の回収による収入が274百万円となった一方で、短期貸付金及び長期貸付金による支出がそれぞれ50百万円、125百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、79百万円（前年同四半期は130百万円の収入）となりました。この主な要因は、販売用不動産に係る短期借入金の返済が66百万円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、令和元年8月14日公表の「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、貸付金の回収予定に遅れが生じたため、保守的に貸倒引当金の設定を追加したため293百万円の特別損失を計上いたしました。

これにより、令和2年3月期に連結業績予想につきましては、売上高851百万円（前期比20.4%減）、営業利益87百万円（同50.0%増）、経常利益81百万円（同65.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失281百万円（前年同期は484百万円の当期純損失）となる見通しです。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,461	100,237
売掛金(純額)	4,375	6,916
たな卸資産	3,060	4,036
販売用不動産	175,133	111,055
前渡金	57,000	152,100
短期貸付金	583,845	50,000
その他	96,989	32,914
流動資産合計	1,133,866	457,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,533	74,778
土地	338,255	338,255
その他(純額)	109,366	114,409
有形固定資産合計	530,154	527,444
無形固定資産		
のれん	677,272	671,720
その他	142	142
無形固定資産合計	677,415	671,863
投資その他の資産		
投資有価証券	208,042	208,042
長期貸付金	—	125,000
繰延税金資産	111	14
その他	24,548	23,302
投資その他の資産合計	232,703	356,360
固定資産合計	1,440,273	1,555,667
資産合計	2,574,140	2,012,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,429	5,982
短期借入金	121,300	55,000
1年内返済予定の長期借入金	20,520	20,520
未払金	12,543	19,376
未払法人税等	20,085	7,548
前受金	65,602	60,095
その他	36,102	37,600
流動負債合計	285,581	206,123
固定負債		
長期借入金	68,302	57,017
繰延税金負債	87,404	73,358
その他	8,406	6,806
固定負債合計	164,112	137,182
負債合計	449,694	343,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,817,546	2,817,546
資本剰余金	2,682,533	2,682,533
利益剰余金	△3,414,166	△3,852,465
株主資本合計	2,085,913	1,647,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,332	18,807
その他の包括利益累計額	35,332	18,807
新株予約権	3,200	3,200
純資産合計	2,124,445	1,669,622
負債純資産合計	2,574,140	2,012,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	216,409	322,546
売上原価	45,832	175,043
売上総利益	170,576	147,502
販売費及び一般管理費	290,802	300,464
営業損失(△)	△120,226	△152,962
営業外収益		
受取利息	6,113	280
為替差益	—	467
その他	1,535	616
営業外収益合計	7,648	1,364
営業外費用		
支払利息	1,082	4,267
支払手数料	925	956
為替差損	11,291	—
その他	537	—
営業外費用合計	13,837	5,223
経常損失(△)	△126,414	△156,821
特別利益		
短期売買利益受贈益	7,881	—
特別利益合計	7,881	—
特別損失		
関係会社株式売却損	6,909	—
固定資産売却損	21,209	—
貸倒引当金繰入額	—	294,646
特別損失合計	28,119	294,646
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,652	△451,468
法人税等	4,032	778
法人税等調整額	7,995	△13,947
四半期純損失(△)	△158,680	△438,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,088	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,768	△438,298

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△158,680	△438,298
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,057	△16,525
その他の包括利益合計	3,057	△16,525
四半期包括利益	△155,623	△454,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,711	△454,823
非支配株主に係る四半期包括利益	1,088	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,652	△451,468
減価償却費	5,873	3,847
のれん償却額	18,875	19,737
長期前払費用償却額	408	443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,104	288,308
短期売買益受贈益	△7,881	—
関係会社株式売却損益(△は益)	6,910	—
有形固定資産売却損益(△は益)	21,210	—
受取利息及び受取配当金	△6,113	△278
為替差損益(△は益)	11,277	—
支払利息	1,082	4,267
支払手数料	926	956
売上債権の増減額(△は増加)	590	△2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	2,689	△3,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	295	△975
販売用不動産の増減額(△は増加)	△24,312	64,077
前渡金の増減額(△は増加)	△161,800	△95,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,802	12,625
リース債務の増減額(△は減少)	7,776	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,205	△3,788
その他の負債の増減額(△は減少)	1,846	△8,781
小計	△293,906	△172,117
利息及び配当金の受取額	151	278
利息の支払額	△1,082	△4,269
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△125,817	44,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,654	△131,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,020	—
有形固定資産の取得による支出	△8,685	△1,137
有形固定資産の売却による収入	60,000	—
短期貸付けによる支出	△519,341	△50,000
短期貸付金の回収による収入	94,555	274,165
長期貸付けによる支出	—	△125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,450	98,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△66,300
長期借入金の返済による支出	△9,042	△11,285
リース債務の返済による支出	△2,138	△1,968
株式の発行による収入	142,140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,960	△79,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△675,145	△113,224
現金及び現金同等物の期首残高	820,290	213,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,145	100,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保のために事業資金の有益な活用及び徹底したコスト管理を行うことで対応して参ります。

国内不動産事業におきましては、引き続き特区民泊を活用したインバウンド向け宿泊関連事業に注力すること及び低迷している個人資産運用不動産事業から実需向けの販売用不動産事業の強化に方針を転換し、今期の収益に寄与するように努力して参ります。

鳥取カントリー倶楽部につきましては、当期も営業努力による売上高及び営業利益の増加を目指して参ります。

クリーンエネルギー事業におきましては、子会社であるサンエナジー社の太陽光発電事業における地代収入を安定収益として見込んでおりますが、現在において入手が可能な情報を基に、発電事業及び開発事業用地に絡む仲介業務等を行うための機会収益の獲得に努めて参ります。

また、今後も様々な情報収集に努め、新たな企業及び事業の投資先候補の発掘・選定を行い、新規事業の開拓を行って参りたいと思っております。

一方、業務効率化による諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、貸付金等の個別債権の早期の回収を行う等、財務の安定化を図って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,688千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,753,514千円、資本準備金が2,618,501千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,383	—	2,025	216,409	—	216,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,600	15,600	△15,600	—
計	214,383	—	17,625	232,009	△15,600	216,409
セグメント利益又は損失(△)	△137,852	—	17,625	△120,226	—	△120,226

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,546	—	—	322,546	—	322,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,000	7,000	△7,000	—
計	322,546	—	7,000	329,546	△7,000	322,546
セグメント利益又は損失(△)	△159,962	—	7,000	△152,962	—	△152,962

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。